

JR北海道は、2022年度に過去最高の232名が自己都合退職をしたという。2023年度も少なくとも前年度と同じようなペースで退職者が出ている模様だ。ここ3年間で600名強、JR北海道の社員の約1割が会社を去った計算となる。離職者は20代、30代の若手や中堅層であり、由々しき事態である。国からの財政支援をいくら受けたところで、働く者がいなければ事業運営は立ち行かない。

JR北海道は、人財投資への必要性を重んじ、苦しいながらも2022年度は500円、2023年度は1,000円、2024年度は1,500円のベースアップ（基本給の賃上げ）を実施した。第一組合であるJR総連加盟のJR北海道労組はこれを「成果」として宣伝しているが、職場では「成果」とは裏腹に、JR北海道労組の非民主的、排他的な組織運営が職場の社員間の分断や不信を生み、組合への強い反発が生じている。そうした職場の実態が離職の増加の大きな原因となっていると分析できる。

～非民主的・排他的な組織運営によるJR北海道からの人財流出～

JR総連・JR北海道労組というリスク(下)

例えば、度重なる強制カンパの実施が“大きな不評”に繋がっているようだ。2023年7月、JR北海道労組は、障がいを持つ子供を持つ家族を組合が企画する旅行に招待する「旅のプレゼント」を4年ぶりに実施した。これに伴い各地方本部で1人500円のカンパの呼び掛けがなされたが、「せっかくベア1,000円を獲得したのに500円を払いたくない」「そもそも組合活動に興味がないので払いたくない」という組合員が多かったようだ。JR北海道労組は500円を給与から強制的に天引きしたため、カンパへの不満が広がり、更なる組合不信に繋がったという。

さらに、同時期、JR北海道労組は夏季手当における特別カンパ250円も実施したほか、能登半島地震など自然災害のカンパも年間を通して続いた。ある若い組合員は、説明もなくカンパ金を徴収しようとする分会役員に強く反発してカンパを断る一方で、同じ職場のJR連合加盟・JR北労組役員に事情を話したところ、当該役員が丁寧にカンパの理由を説明すると納得し「そういうことなら同意できるが、ウチの役員は『決まっているから』『上から言われているから』と言うだけ。そんなカンパには絶対に協力したくない」と嘆いていたそうだ。

「平和共存否定」の方針を改めて強化し、JR北労組組合員を徹底排除

2022年4月入社社員の10名以上がJR北労組に加入したことで、明らかにJR北海道労組のJR北労組への警戒心は強まり、“組織の引き締め”を図っている。JR北海道労組組合員が他労組組合員と接点を持つことを否定し、徹底して差別し排除するJR総連特有の「平和共存否定」の方針を改めて強化しようとしている。2023年6月に開催した彼らの定期大会の方針には「JR連合・JR北労組は若手組合員をターゲットとして、結婚式、飲み会や遊びの場を利用し、組織の破壊・分断が画策されていることから、そのあり方を議論するだけではなく、日常的な世話役活動を徹底し、さらなる団結強化を図ります」と記載されている。実際、JR北海道労組役員が「平和共存否定」を実践している事例が発生している。2023年12月、あるJR北労組若手組合員は、JR北海道労組の分会役員から「職場の忘年会に来るな」と言われて参加を拒絶された。別の職場では有志が相談して2月末に退職する国労組合員の職場の送別会を企画したところ、これを知ったJR北海道労組役員が「国労の送別会など開催するな」と横槍を入れてきているという。

JR北労組に加入し、明るく意欲の持てる職場をつくろう！

JR北海道労組の非民主的かつ排他的な組織運営のエピソードは枚挙に暇がない。JR総連加盟のJR東労組は、約23年前にJR連合組合員と交遊した若手運転士の組合員を、繰り返し集団で追及、糾弾して退職に追い込んだ「浦和電車区事件」を引き起こし、刑事裁判を通じて加害者の役員7名が有罪判決を受けた。しかしJR北海道労組をはじめJR総連は、この犯罪を「えん罪」だと今なお主張し、まったく反省していない。JR北海道には毎年200名規模の新入社員が入社するが、道外からの就職の割合が高く、地縁、血縁もなく独身寮に居住する者も多い。その中で最も頼りとなるべき職場がこんな有様では、とてもではないが、会社への定着は難しいだろう。このままでは若手の離職は止まらず、人手不足から事業運営が危くなる可能性すらある。

こうした中でも、2022年度にJR北労組に加入した若手組合員は、分け隔てなく職場の仲間と付き合い、自信を持って生き生きと仕事をしている。今こそ自由で民主的なJR連合・JR北労組に加入することで、職場の雰囲気を一変し、仲間が信頼して明るく意欲を持って働くことのできるJR北海道を築かなければならない。会社もそのことを心待ちにしているはずだ。JR北海道労組を基軸とする偏った労務政策を一刻も早く転換させなければならない。